



2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 四半期報告書提出予定日 2023年3月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	72,316	19.3	148	24.6	△655	—	△462	—
2022年10月期第1四半期	60,626	5.0	119	△94.2	662	△76.1	143	△92.2

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 △8,211百万円 (—%) 2022年10月期第1四半期 △2,292百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	△12.32	—
2022年10月期第1四半期	3.83	3.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	257,692	179,814	63.6
2022年10月期	270,314	188,778	63.7

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 163,864百万円 2022年10月期 172,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	143,300	18.6	2,800	—	3,400	539.2	1,900	—	50.65
通期	288,000	12.7	5,200	—	6,600	—	3,600	—	95.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期1Q	38,216,759株	2022年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2023年10月期1Q	701,924株	2022年10月期	701,924株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期1Q	37,514,835株	2022年10月期1Q	37,477,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題を巡る緊張、エネルギー資源の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻、新型コロナウイルス感染症の影響及び世界的な半導体供給不足の長期化懸念等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

各地域別での世界経済は、世界的なインフレ及びそれに伴う各国の利上げによる景気下振れリスク、ウクライナ侵攻の影響による物流と資金の停滞等、依然として予断を許さない状況となっております。

米国ではウイルス感染症による停滞及び素材・原料の不足によるサプライチェーン混乱からの回復が経済を下支えしているものの、インフレ抑制政策に伴う金利上昇と景気の足踏み予想から、自動車需要への影響が懸念されております。

中国ではゼロコロナ政策の緩和及び新エネルギー車の増産等、自動車販売の拡大が期待される一方で、感染症の再拡大による景気減速リスクも懸念されております。

アジアではエネルギー価格上昇等によるインフレ影響はあるものの、ウイルス感染症の影響減少もあり景気は堅調に推移しておりますが、今後の海外景気の減速次第では、輸出の腰折れ影響も懸念されます。

欧州ではウクライナ侵攻に伴うエネルギー供給不安による継続的なインフレと、それに伴い各国で金利が上昇している影響により、景気の足踏みが懸念されております。

日本経済におきましては、半導体をはじめとする材料・部品コストの上昇と供給不安が継続しており、自動車メーカーの生産について下振れするリスクが続くものと予測されます。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比8.6%増の213万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比8.6%増の249万台、中国の自動車生産台数は前年同期比5.8%減の736万台となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、従業員および関係者の健康と安全を最優先事項とし、時差出勤やリモートワーク等の実施による同感染症防止策を徹底しつつ、生産性の向上や経費削減といった合理化による収益の確保に全社を挙げて努めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主に半導体をはじめとする部材供給不足が前年より改善された影響から各国自動車メーカーの自動車生産が増加し、アジア、北米、欧州、日本を中心に顧客への販売が前年比で伸長し、また円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は723億1千6百万円（前年同期比116億8千9百万円増、19.3%増）となりました。

損益については、グループ一丸となってコストダウンに取り組んだものの、主に世界的なインフレに伴う資源・素材価格及び物流コストの高止まり影響及びこれら高騰した費用の販売価格への反映遅れ、また雇用逼迫による労働コスト上昇の影響等により、営業利益は1億4千8百万円（前年同期比2千9百万円増、24.6%増）となりました。

経常損益は、主に受取配当金2億5千5百万円及び受取利息1億6千3百万円を収益に計上した一方で、為替差損13億2千6百万円を費用に計上したことにより、6億5千5百万円の経常損失（前年同期は6億6千2百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、主に特別損失で貸倒損失1億7千6百万円、製品保証引当金繰入額3千7百万円及び退職特別加算金3千6百万円を計上した一方で、税金費用について法人税等調整額がマイナス10億3千6百万円となった影響等により、4億6千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は1億4千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ126億2千2百万円減少し、2,576億9千2百万円となりました。主として、現金及び預金が9億2百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が53億6千3百万円、投資有価証券が27億3千1百万円、有形固定資産が18億5千3百万円、原材料及び貯蔵品が11億5千万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ36億5千8百万円減少し、778億7千7百万円となりました。主として、短期借入金が14億1千6百万円増加した一方で、繰延税金負債が23億4千4百万円、流動負債の「その他」が13億1千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ89億6千3百万円減少し、1,798億1千4百万円となりました。主として、為替換算調整勘定が55億5千3百万円、その他有価証券評価差額金が18億8千2百万円及び利益剰余金が11億円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期(2022年11月1日～2023年10月31日)の業績予想につきましては、2022年12月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,533	41,435
受取手形及び売掛金	46,883	41,520
電子記録債権	1,237	1,347
有価証券	8,949	8,849
商品及び製品	12,242	11,491
仕掛品	4,629	4,552
原材料及び貯蔵品	21,007	19,857
その他	8,375	7,389
貸倒引当金	△600	△539
流動資産合計	143,258	135,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,718	20,548
機械装置及び運搬具（純額）	26,534	24,368
工具、器具及び備品（純額）	2,660	2,520
土地	9,258	9,160
建設仮勘定	5,754	6,628
その他（純額）	2,838	3,686
有形固定資産合計	68,766	66,912
無形固定資産		
のれん	1,418	1,311
その他	2,185	2,122
無形固定資産合計	3,604	3,433
投資その他の資産		
投資有価証券	46,291	43,559
長期貸付金	14	12
退職給付に係る資産	846	865
繰延税金資産	3,647	3,328
その他	4,997	4,670
貸倒引当金	△1,119	△1,001
投資その他の資産合計	54,677	51,434
固定資産合計	127,048	121,781
繰延資産	7	6
資産合計	270,314	257,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,710	35,823
短期借入金	8,676	10,093
1年内返済予定の長期借入金	1,345	564
未払法人税等	1,234	1,099
契約負債	1,068	924
賞与引当金	2,045	1,478
役員賞与引当金	12	6
製品保証引当金	3,847	3,589
その他	13,327	12,011
流動負債合計	67,268	65,591
固定負債		
長期借入金	1,738	1,409
繰延税金負債	9,190	6,846
退職給付に係る負債	1,922	1,801
その他	1,415	2,229
固定負債合計	14,267	12,285
負債合計	81,535	77,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	8,694	8,694
利益剰余金	122,605	121,504
自己株式	△1,217	△1,217
株主資本合計	135,738	134,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,347	20,465
為替換算調整勘定	14,143	8,589
退職給付に係る調整累計額	90	170
その他の包括利益累計額合計	36,581	29,225
新株予約権	33	33
非支配株主持分	16,424	15,917
純資産合計	188,778	179,814
負債純資産合計	270,314	257,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	60,626	72,316
売上原価	54,677	65,364
売上総利益	5,949	6,952
販売費及び一般管理費	5,830	6,803
営業利益	119	148
営業外収益		
受取利息	113	163
受取配当金	245	255
持分法による投資利益	94	90
助成金収入	176	83
電力販売収益	13	13
その他	137	214
営業外収益合計	781	821
営業外費用		
支払利息	43	68
為替差損	114	1,326
電力販売費用	7	7
その他	72	223
営業外費用合計	238	1,625
経常利益又は経常損失(△)	662	△655
特別利益		
固定資産売却益	10	76
投資有価証券売却益	68	—
貸倒引当金戻入額	60	3
特別利益合計	139	80
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	44	10
関係会社清算損	—	0
貸倒損失	—	176
製品保証引当金繰入額	49	37
退職特別加算金	—	36
特別損失合計	95	263
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	706	△838
法人税、住民税及び事業税	339	406
法人税等調整額	△179	△1,036
法人税等合計	160	△630
四半期純利益又は四半期純損失(△)	546	△208
非支配株主に帰属する四半期純利益	402	253
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	143	△462

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	546	△208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,208	△1,878
為替換算調整勘定	3,232	△6,315
退職給付に係る調整額	6	81
持分法適用会社に対する持分相当額	130	109
その他の包括利益合計	△2,839	△8,003
四半期包括利益	△2,292	△8,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,209	△7,817
非支配株主に係る四半期包括利益	916	△393

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している北米子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」が1,082百万円、流動負債の「その他」が91百万円、固定負債の「その他」が994百万円増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。